

(別表 1)

事業継続力強化支援計画

事業継続力強化支援事業の目標

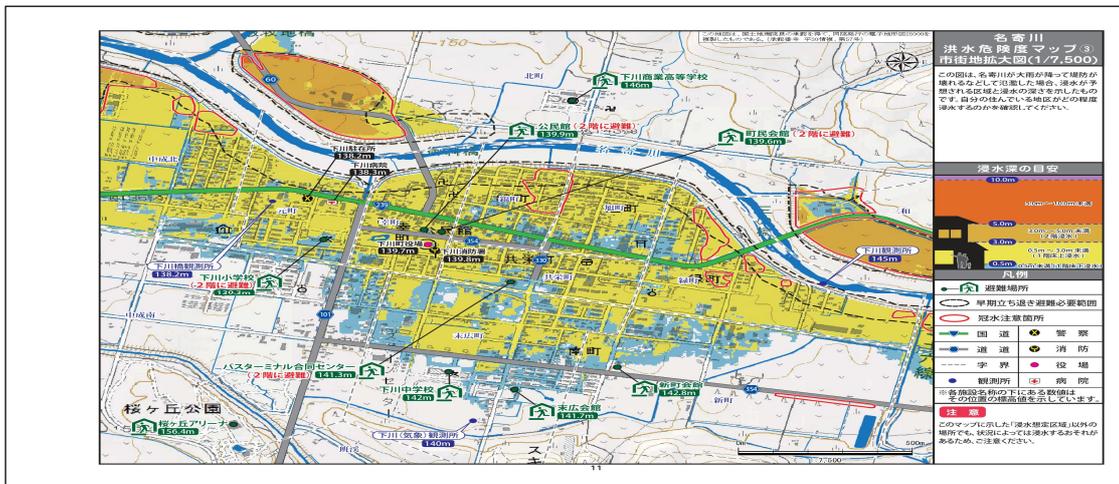
1 現状

(1) 地域の災害リスク

(洪水：下川町防災ハザードマップ)

下川町には一級河川名寄川が流れており、名寄川が氾濫した場合の浸水想定区域は、下川町防災ハザードマップによると、国道239号沿線の中心市街地や住宅地も浸水想定区域に含まれているため、甚大な被害が想定されている。

地区名	想定される浸水深	小規模事業者数
上名寄地区	5m未満	6
幸町 錦町 旭町 共栄町 緑町 南町 元町	3m未満	111
班溪地区	3m未満	4
一の橋地区	3m未満	6



(出典：下川町防災ハザードマップ)

(土砂災害：北海道土砂災害警戒情報システム)

北海道土砂災害警戒情報システムによると、下川町の班溪地区と一の橋地区が、土石流による土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域に指定されているが、化粧品製造業をはじめ小規模事業者が10者あり、対策が必要とされている。

1 急傾斜地の崩壊	所在地	区域の名称	区域番号	指定年月日	警戒区域	特別警戒区域
	下川町班溪	下川町班溪	I-4-71-2214	平成28年3月22日	○	○
2 土石流	所在地	区域の名称	区域番号	指定年月日	警戒区域	特別警戒区域
	下川町一の橋	一の橋公園の沢川(右岸)	I-42-0060-1	平成29年7月7日	○	
	下川町一の橋	一の橋公園の沢川(左岸)	I-42-0060-2	平成29年7月7日	○	
	下川町一の橋	一の橋沢川	I-42-0040	平成29年7月7日	○	
	下川町一の橋	小学校の沢	I-42-0050	平成29年7月7日	○	
	下川町溪和	清和の沢川	II-42-0090	未指定(基礎調査実施済)		

(出典：北海道土砂災害警戒情報システム)

(地震：地震調査研究推進本部・J-SHIS)

下川町に影響を及ぼす可能性のある地震は、地震調査研究推進本部の示す断層帯が無い
ため、過去の地震発生による被害は無かった。唯一、2018年の胆振東部地震の影響で
ブラックアウトが発生し、町内でも電力が復旧するまで商品の廃棄や物流が途絶えた影響
などにより、売上が減少した。下川町の地域防災計画の中で想定されている地震について
は、過去の地震及び最近の地震予知研究などから、広範囲において考えられるため、道が
とりまとめた「平成28年度地震被害想定調査結果報告書」に基づき想定されており、以
下の断層帯による地震発生の可能性がある。

地震		マグニチュード	地震発生確率 (30年以内)
北海道留萌沖	北西沖	7.8程度	0.006%~0.1%
十勝平野断層帯	主部	8.0程度	0.1%~0.2%
	光地園断層	7.2程度	0.1%~0.4%
増毛山地東縁断層帯		7.8程度	0.6%以下

(出典：地震調査研究推進本部)

(その他)

下川町では、これまでも暴風雨による数々の水害に見舞われてきた。特に平成30年7
月の大雨と9月の台風21号において大雨と風害により畑の冠水や道路被害・建物被害等
多大な被害を及ぼした。

なお、当町の気候環境は比較的内陸性を示し、最高気温は真夏でも30℃前後、最低気
温は1月下旬頃の厳寒期でマイナス30℃と、寒暖差が60℃近くあるのが特徴である。

《過去における主な災害記録》

年月日	種別	災害発生 地区	建物被害 (棟)	農業被害 (ヶ所)	土木被 害 (ヶ所)	その他の被害	被害総額
H26.8.4 ~5	大雨	上名寄・西町・北 町・南町・三の橋・ 溪和・二の橋・一 の橋・班溪・珊瑚	床下浸水 14棟	田・畑(浸 水含) 144ha 農業施設 3ヶ所 営農施設 19ヶ所 畜産被害 3ヶ所	道 路 71ヶ所 河 川 7ヶ所 公 園 3ヶ所 崖崩れ 3ヶ所 そ の 他 2ヶ所	林道4ヶ所 水道2ヶ所	1億 418万円
H27.10.1 ~2	暴 風 雨	町内一円	一部16棟	営農被害 34ヶ所 畜産被害 9ヶ所	道 路 15ヶ所	林産物 2ヶ所	6370万円
H30.7.3 H30.9.5	大 雨 台 風	一の橋・上名寄地 区で浸水 強風により南町地 区の建物被害	一部1棟	畑冠水 1ヶ所	道 路 3ヶ所	林道2ヶ所	1236万円

(出典：下川町地域防災計画)

(感染症)

新型インフルエンザは、人から人に持続的に感染するウイルスを病原体とするインフル
エンザであって、ほとんどの人が新型ウイルスに対する免疫を獲得していないため、大き
な健康被害とこれに伴う社会的影響をもたらすことが懸念されている。

(2) 商工業者の状況

- ・商工業者等数 156人（独自データ）
- ・小規模事業者数 127人（独自データ）

業 種		商工業者数	小規模事業者数	備 考
商工 業者	建 設 業	26	21	町内に広く分散
	製 造 業	24	20	〃
	卸 売 業	5	5	〃
	小 売 業	29	21	市街地に集中
	飲 食 業	27	22	〃
	サービス業・その他	45	38	町内に広く分散
計		156	127	

(3) これまでの取組

1) 当町の取組

項 目	年 月	備 考
下川町防災会議条例	S38.3	
下川町地域防災計画	S46.4	
防災訓練の実施	R元.8	防災セミナー・啓発講習会の実施
	R元.11	防災訓練の実施
防災備品の備蓄	—	備蓄食料・アルファ米（900食） 缶詰・水・日用品等
新型インフルエンザ等 対策行動計画	H28.3	

2) 当商工会の取組

項 目	年 月	備 考
事業継続計画について周知	H31.1	チラシ配布 127部
災害復旧貸付制度の周知	H31.4	チラシ作成配布（北海道・日本政策金融公庫資金）
損害保険への加入促進	R1.5	チラシ配布 127部
感染症対策について周知	R2.5	感染症防止チラシの配布 117部

2 課題

- ・緊急時の取組についての定めが漠然としており、協力体制の重要性について具体的な体制やマニュアルが整備されていない。
- ・実施推進体制の構築及び責任者の強いリーダーシップの下での推進が必要となるが、ノウハウをもった人員が十分にいない。
- ・支援計画の考え方や内容が職員間で浸透するための訓練や教育が行われていない。
- ・地区内小規模事業者に対する感染症対策の周知が十分になされていない。
- ・予防接種の推奨、手洗いの徹底、体調不良者を出社させないルール作り、感染拡大時に備えたマスクや消毒液等の衛生品の備蓄、リスクファイナンス対策としての保険の必要性。

3 目標

- ・地域内小規模事業者に対し災害リスクを認識させ、事業継続力強化計画策定の必要性を周知する。
- ・発災時における連絡体制を円滑に行うため、当商工会と当町との間における被害情報報告ルートを構築する。
- ・発災後速やかな復興支援策が行えるよう、組織内における体制、関係機関との連携体制を平時から構築する。
- ・成果目標

業 種	商工業者数 (独自データ)	小規模事業者数 (独自データ)	策定目標（事業継続力強化計画）				
			R3	R4	R5	R6	R7
建 設 業	26	21	1	1	1	1	1
製 造 業	24	20	0	1	0	1	0
卸 売 業	5	5	1	0	1	0	1
小 売 業	29	21	1	1	1	1	1
飲 食 業	27	22	1	1	1	1	1
サービス業・その他	45	38	1	1	1	1	1
合 計	156	127	5	5	5	5	5

※策定目標については、本計画期間は主に周知を中心に進め、浸水地域や土砂災害警戒区域の小規模事業者20社とその他意欲のある5社に対して策定を行い、2期目以降は1期5年間で51社の策定をし、3期目で全小規模事業者の策定が終了するように設定した。

・実施目標

項 目	目 的	目 標	
事前対策の 必要性を周知	地区内小規模事業者に対し災害リスク・感染症等リスクを認識させるとともに、事前対策としての計画策定の重要性を認識させる	セミナー開催	年1回
計画策定の支援に 向けた内部協議	事業継続力強化計画策定希望事業者へ円滑に支援するため職員間の連携と意思疎通を図る	職員会議及び勉強会の開催	年1回
保険・共済普及に向 けた体制づくり	保険・共済に対する助言・加入手続きを行うための職員の育成と連携を図る	職員会議及び勉強会の開催	年1回
連携体制の推進	組織内や関係機関と発災後・感染症発生時に速やかな復興支援策が行える体制の構築	連携会議開催	年1回

4 その他

- ・経営発達支援計画評価委員会に合わせて事業継続力強化支援計画評価委員会を年1回開催し、状況や環境の変化による計画の見直しを行う。
- ・上記内容に変更が生じた場合は、速やかに北海道経済部中小企業課へ報告する。

事業継続力強化支援事業の内容及び実施期間

5 事業継続力強化支援事業の実施期間（令和3年4月1日～令和8年3月31日）

6 事業継続力強化支援事業の内容

- ・当商工会と当町の役割分担及び体制を整理し、連携して以下の事業を実施する。

下川町	下川町商工会
防災関連の情報提供	セミナー・個別相談会の開催事業
事業継続力強化計画策定に係る 助言・指導	継続力強化計画策定支援・ フォローアップ
災害リスクの周知	
関係団体との連携	
防災訓練の実施	
応急対策時の対策及び復旧支援	

(1) 事前の対策

- ・事業継続力強化支援計画を商工会と行政が共有することにより、発災時や感染症発生時に混乱なく応急対策等に取り組めるようにする。
- ・日常的に災害の発生に備える意識を高め、自ら防災対策を実施する。

ア. 小規模事業者に対する災害リスクの周知

- ・巡回経営指導及び窓口相談業務の際、過去における災害記録やハザードマップ等を用いながら、事業所の現状と災害等のリスク及びその影響を軽減するための取組や対策の重要性について説明を行う。
- ・商工会が発行する会報やホームページ、各会合等において本計画を公表するほか、国の施策の紹介や、リスク対策の必要性、損害保険の概要、事業者BCPに積極的に取組む小規模事業者の紹介等を行う。
- ・事業継続力強化の取組に関する専門家を招き、小規模事業者に対する普及啓発セミナーや行政の施策の紹介、損害保険の紹介等を実施する。
- ・新型ウイルス感染症は、いつでも、どこでも発生する可能性があり、感染の状況も日々変化するため、事業者には常に最新の正しい情報を入手し、デマに惑わされることなく、冷静に対応することを周知する。
- ・新型ウイルス感染症に関しては、業種別ガイドラインに基づき、感染症拡大防止策等について事業者への周知を行うとともに、今後の感染症対策につながる支援を実施する。
- ・事業者へ、マスクや消毒液等の一定量の備蓄、オフィス内換気設備の設置、ITやテレワーク環境を整備するための情報や支援策等を提供する。

イ. 商工会自身の事業継続計画の作成

- ・当商工会は、令和4年4月までに事業継続計画を策定予定

ウ. 関係団体等との連携

- ・提携先の東京海上日動火災保険株式会社に専門家の派遣を依頼し、会員事業者以外も対象とした普及啓発セミナーや保険内容の紹介等を実施する。
- ・関係機関への普及啓発ポスターの掲示、セミナー等の共催依頼を行う。

エ. フォローアップ

- ・小規模事業者の事業継続力強化計画等の取組状況の確認（年1回実施）

業種	商工業者数 (独自データ)	小規模事業者数 (独自データ)	策定件数					フォローアップ回数					
			R3	R4	R5	R6	R7	R3	R4	R5	R6	R7	
建設業	28	26	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
製造業	24	23	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0
卸売業	5	5	1	0	1	0	1	1	0	1	0	1	1
小売業	32	29	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
飲食業	31	28	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
サービス業・その他	48	45	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
合計	168	156	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5

- ・事業継続力強化支援計画評価委員会において、状況確認や改善点等について年1回協議し、本計画に記載した事業の実施状況及び評価検証を行う。また、評価結果はHPへ掲載することで地域の小規模事業者等が常に閲覧可能な状態とする。

オ. 当該計画に係る訓練の実施

- ・自然災害（震度6弱の地震）が発生したと仮定し、当町地域防災計画を基に連絡ルート等の確認を行う。

実施時期	下川町バスターミナル（商工会館）防災訓練と合わせて年1回実施
訓練内容	発災後の連絡手段等の確認 発災後の指示命令系統・連絡体制の確認
訓練連携先	下川町森林商工振興課商工振興グループ

カ. 発災時における被害報告基準について

- ・被害認定基準及び被害額（合計、建物、設備、商品等）の算定方法については、あらかじめ当町森林商工振興課と協議し、策定する。

(1) 発災後の対策

- ・自然災害等による発災時には、自身の安全確保、人命救助を第一とする。そのうえで、次の手順で地区内の被害状況を把握し、関係機関と連携した行動に繋げる。

ア. 応急対策の実施可否の確認

- ・発災後3時間以内に携帯電話等を利用して職員とその家族の安否確認を行う。
連絡方法の優先順位 ①電話 ②メール（ショートメール・Eメール等） ③SNS（LINE・メッセージ）
- ・安否確認後、近隣の大まかな被害状況、業務従事の可否について SNS のグループ機能等を活用し、情報の共有を行う。
- ・国内感染者発生後には、職員の体調確認を行うとともに、事業所の消毒、職員の手洗い・うがい等の徹底を行う。
- ・管轄保健所による指導や新型インフルエンザなど対策特別措置法による、道知事からの感染防止に必要な協力要請に基づき、当会による感染対策を行う。

イ. 応急対策の方針決定

- ・下川町災害対策本部の方針に従い、当町森林商工振興課と連携をとり実施に向けた役割分担・スケジュールの作成を行う。また、職員自身の目視で命の危険を感じる自然災害等の状況の場合は出勤せず、まず自身の安全を確保し、安全確保がされた後に出勤する。

- ・職員全員が被災する等により応急対策ができない場合の役割分担を決める。
- ・大まかな被害状況を確認し、2日以内に情報共有する。

・被害規模の目安は以下を想定

大規模な被害がある	<ul style="list-style-type: none"> ・地区内20%程度の事業所で、「屋根が飛ぶ」「窓ガラスが割れる」等、比較的軽微な被害が発生している。 ・地区内5%程度の事業所で、「床上浸水」「建物の全壊・半壊」等、大きな被害が発生している。 ・被害が見込まれる地域において連絡が取れない、もしくは、交通網が遮断されており、確認できない。(連絡が取れない区域については、大規模な被害が生じていると想定)
被害がある	<ul style="list-style-type: none"> ・地区内10%程度の事業所で、「屋根が飛ぶ」「窓ガラスが割れる」等、比較的軽微な被害が発生している。 ・地区内5%程度の事業所で、「床上浸水」「建物の全壊・半壊」等、大きな被害が発生している。
ほぼ被害はない	<ul style="list-style-type: none"> ・目立った被害の情報がない。

※なお、連絡がとれない区域については、大規模な被害が生じていると考える。

- ・本計画により、当商工会と当町は、被害状況等を下記により共有する。

発災後～1週間	1日に3回共有する
1週間～2週間	1日に2回共有する
2週間～4週間	1日に1回共有する
1ヶ月以降	2日に1回共有する

- ・当町で取り纏めた、「新型インフルエンザ等対策行動計画」を踏まえ、必要な情報の把握と発信を行うとともに、交代勤務を導入する等体制維持に向けた対策を実施する。

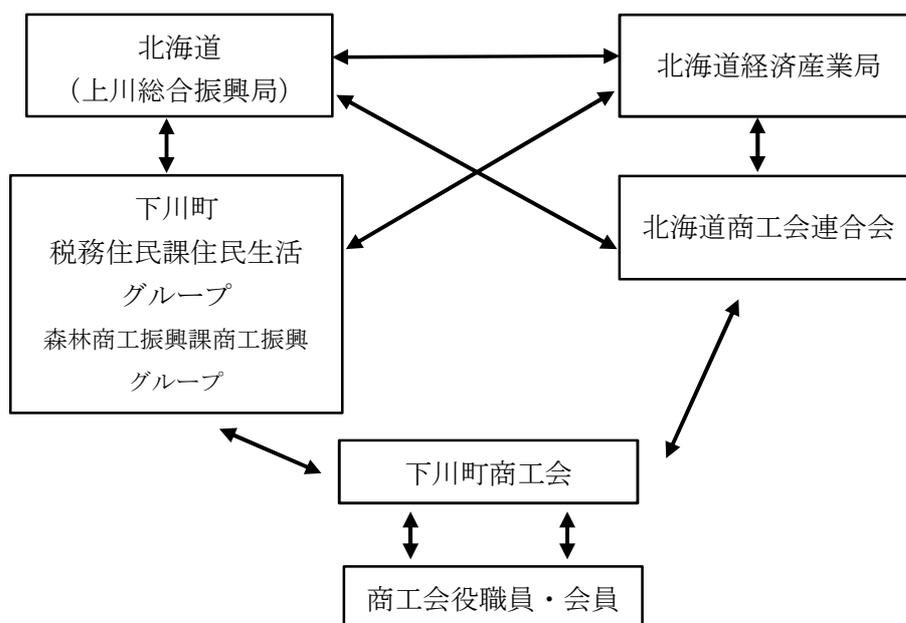
(2) 発災時における指示命令系統・連絡体制

- ・自然災害等発生時に、被害を最小限に防止するため迅速かつ強力な指示命令系統・連絡体制を構築する。
- ・二次災害発生への恐れのある個所に対して、情報を共有し報告体制を整備することで発生防止措置に繋げる。
- ・当商工会は原則、被害状況確認報告書にて、メールまたはFAX等により情報共有又は報告を行う。
- ・被害額(合計、建物、設備、商品等)の算定については、あらかじめ町と定めた方法により確認する。
- ・当商工会と当町が共有した情報について、道の災害情報報告取扱要領に基づき指定する方法にて、上川総合振興局及び北海道商工会連合会に報告する。

・被害状況確認報告書様式

事業所名	住所	業種	被害額	被害状況（建物・機械設備・商品など詳細に記載）
1				
2				
3				

・災害情報等報告取扱要領の報告方法



(3) 応急対策時の地区内小規模事業者に対する支援

- ・地域内小規模事業者等の被害状況について、あらかじめ町と定めた方法により確認する。
- ・相談窓口の開設について当町と相談し、安全性が確認された場所に設置する。
- ・被災事業者を対象にした補助制度等の施策について、地域内小規模事業者等へ周知する。
- ・損害保険、各種給付金や補助制度等の申請手続きの支援を行う。
- ・感染症の場合、事業活動に影響を受ける、またはその恐れがある小規模事業者を対象とした支援策や相談窓口の開設等を行う。

(4) 地域内小規模事業者に対する復興支援

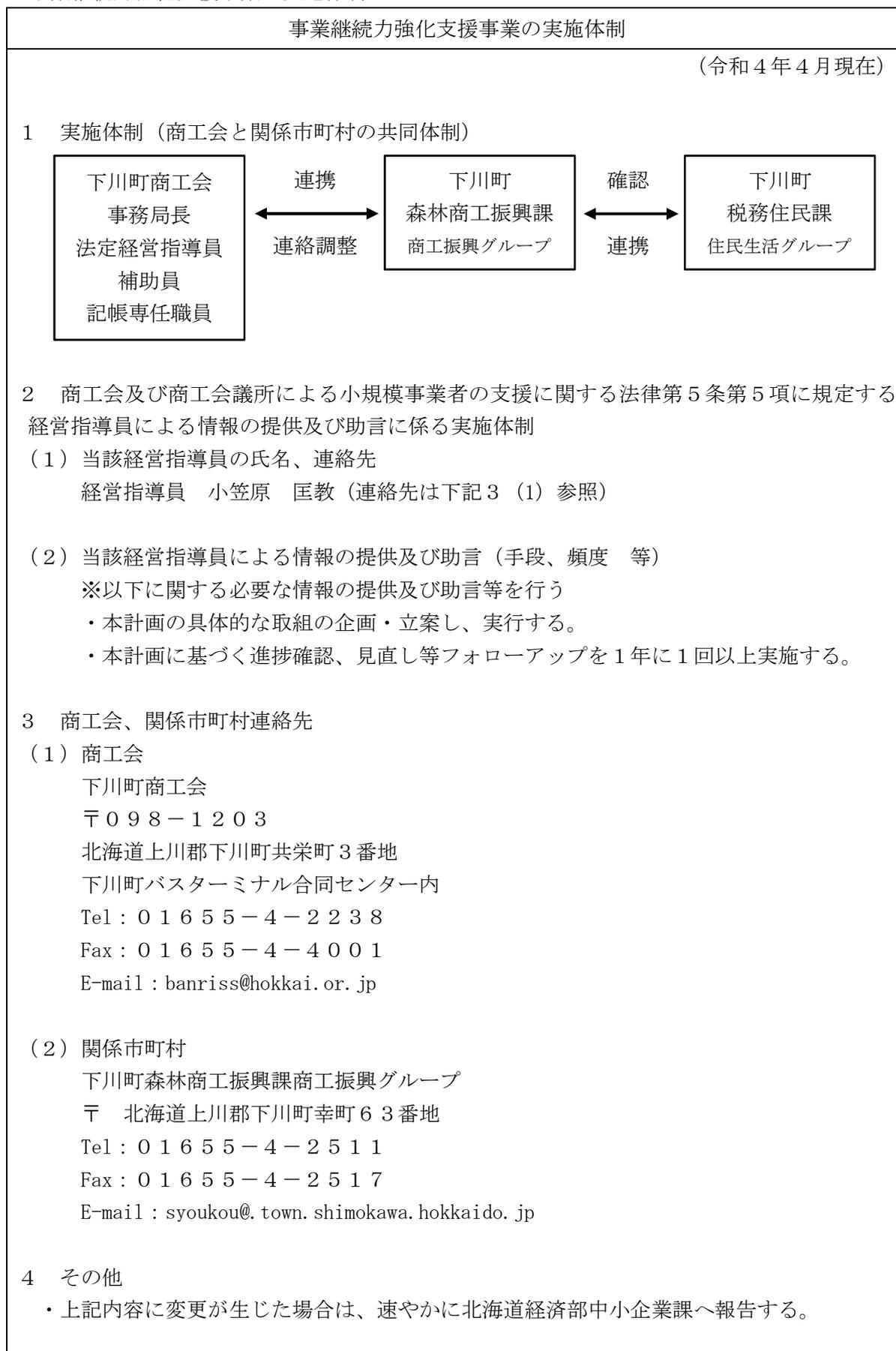
- ・下川町の方針に従って復旧・復興支援の方針を決め、被災小規模事業者に対し支援を実施する。
- ・被害規模が大きく、被災地の職員だけでは対応が困難な場合には、他の地域からの応援派遣等を北海道や北海道商工会連合会に相談する。

(5) その他

- ・本計画は、下川町・下川町商工会のHP及び広報誌や各会合等において公表し、支援小規模事業者に対する防災・減災対策についての周知を広く行うこととする。
- ・本計画内容に変更が生じた場合は、速やかに北海道経済部中小企業課へ報告する。

(別表 2)

事業継続力強化支援事業の実施体制



(別表3)

事業継続力強化支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
必要な資金の額	250	250	250	250	250
・ 専門家派遣費	100	100	100	100	100
・ セミナー開催費	50	50	50	50	50
・ パンフ、チラシ作成費	100	100	100	100	100

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法
会費収入、補助金、事業収入等

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。